

インフレ再燃の火種がみられた米CPI

～トランプ再選で懸念されるインフレ上昇シナリオ～

ポイント① 総合は上昇、コアは横ばい

米労働省が13日に発表した10月の米CPI（消費者物価指数）は、エネルギー価格が前月比で見て前月の▲1.9%から横ばいとなったことを背景に、総合CPIは前年同月比+2.6%と9月の同+2.4%を上回りました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは、前年同月比+3.3%と前月から横ばいであり、引き続き高い水準で下げ止まっています。

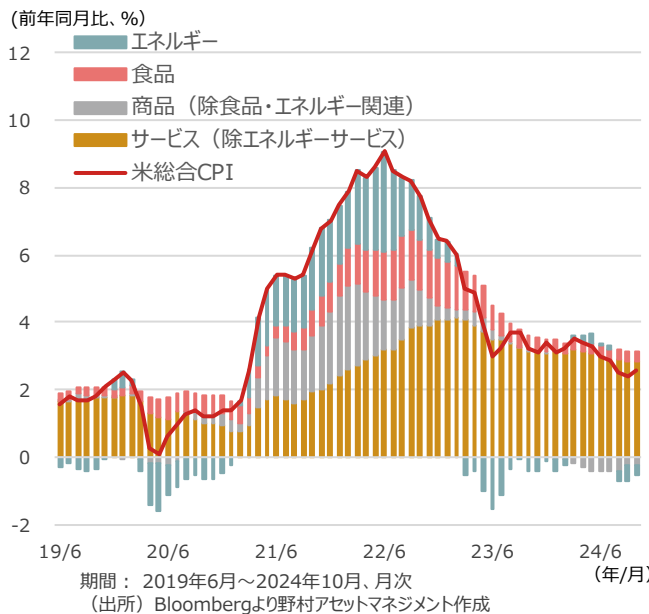
ポイント② 伸びが拡大したスーパーコアCPI

総合CPIが前年同月比で9月から伸びが拡大していることに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）が重視しているとみられるスーパーコアCPI（コアサービスCPIから住居費を除く）も10月が前年同月比+4.4%、3カ月前比年率データでは+4.2%といずれも9月から伸びが拡大しました。賃金の伸びが堅調であり、個人消費が拡大していることからサービス関連の価格転嫁が継続していることが窺えます。

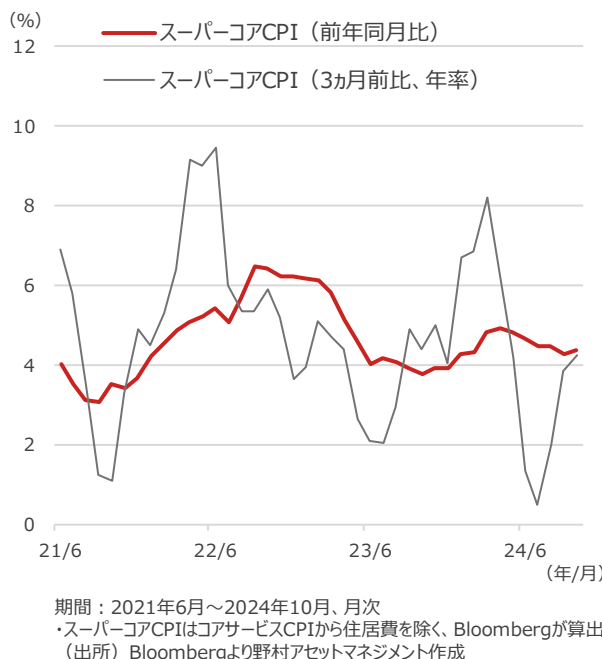
ポイント③ トランプ再選でインフレ再燃か

米CPIの発表直後は、米10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）、為替は円高米ドル安となったものの、その後は発表前の水準よりも米10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）、為替は円安米ドル高となりました。足元の米雇用は堅調であり、労働コスト増由来のサービスインフレが続いていることに加え、トランプ前大統領の再選が決まり、市場は同氏が主張する移民政策の厳格化などがインフレ要因になることを警戒していると見られます。インフレ鎮静化の勢いが鈍ってくれば、今後のFRBの金融政策判断にも影響がでるとみられます。

米CPIと項目別寄与度の推移



スーパーコアCPIの推移



注目される経済指標など

11月15日 米小売売上高（10月）

11月27日 米PCE（個人消費支出）物価指数（10月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。